ASEANにおけるビジネスと人権

―「信頼のパートナー」日本の役割を考える―

ビジネスと人権に関する意見交換会

2025年３月６日

ASEAN日本政府代表部大使　紀谷 昌彦

お伝えしたいこと

1. 日ASEANの歴史
2. 日ASEANの現在地
3. ASEANにおけるビジネスと人権
4. 日本の役割は何か

日ASEANの歴史

日本にとってのASEANの重要性

- 戦略的要衝

  海洋国家の日本にとって戦略的に重要なシーレーンの要衝。
  自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現の要。

  （ASEANは、インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP)を2019年に発表。）

- 成長する経済

  日本企業の製造拠点。約6.8億人の人口を抱える成長する消費市場としても有望（世界の成長センター）。

  エネルギー・脱炭素、デジタル等の新課題への挑戦の場。

- 重層的な地域協力の中心

  ASEAN主導の地域協力枠組みが重層的に発展。

  首脳会合や分野別大臣会合が定期化・制度化。

ASEANと日本の比較

加盟国：10カ国（ベトナム、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ）

面積：449万km²（日本の約12倍、世界の3.2%）

人口：6.79億人（日本の5.4倍、世界の8.5%）

GDP: 3兆6,223億米ドル（日本の85.6%、世界の3.6%）

1人当たりGDP：5,331米ドル

（日本の15.8%、世界の42.2%）

貿易額（輸出入計）：3兆8,284億米ドル

（日本の2.3倍、世界の7.7%）

（出典：IMF World Bank 財務省貿易統計 ASEAN Sates）
※面積のみ2021年統計、その他2022年度。

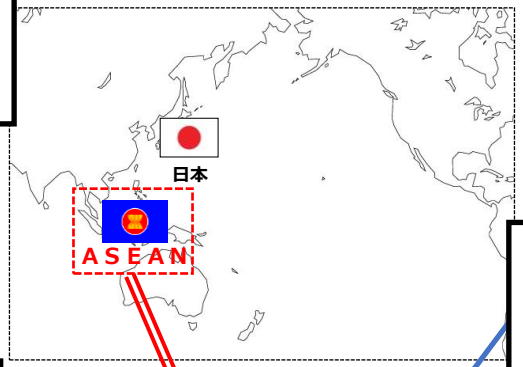
ASEAN各国と日本の比較

ASEANは、国の規模、体制、宗教、社会文化が異なる多様な国の集まり

ＡＳＥＡＮ基本データ（２０２３年）
人口：約６．8億人（世界の約８％）
面積：約４４９万km²（世界の約３％）
ＧＤＰ：約３．8兆ドル（世界第５位）
（出典：ASEAN Highlists 2024, ASEANstas）

人口：１億２４５４万人
ＧＤＰ：４２，３１１億ドル
ＧＤＰ/人：３３，９７３ドル
面積：３８万ｋm²

石破総理



【ラオス】
人口：７５３万人
ＧＤＰ：１５７億ドル
ＧＤＰ/人：２，０８８ドル
面積：２４万ｋm²
（本州とほぼ同じ）

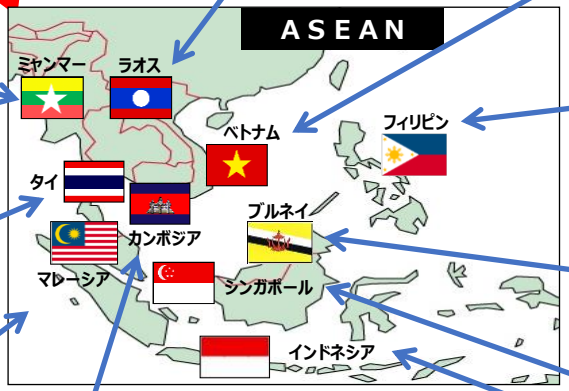
トンルン国家主席

【ベトナム】
人口：９，８１８万人
ＧＤＰ：４，０８８億ドル
ＧＤＰ/人：４，１６３ドル
面積：３３万ｋm²
（九州を除いた日本）

トゥオン国家主席

【ミャンマー】
人口：５，４８１万人
ＧＤＰ：５９４億ドル
ＧＤＰ/人：１，０９６ドル
面積：６８万ｋm²
（日本の約１．８倍）

ウィン・ミン大統領(*)
(*2021年2月以降、
ミン・アウン・フライン国軍司令官が全権掌握。)



【フィリピン】
人口：１億１５５５万人
ＧＤＰ：４，０４２億ドル
ＧＤＰ/人：３，４９８ドル
面積：３０万ｋm²
（日本の約８０％）

マルコス大統領

【タイ】
人口：７，１６９万人
ＧＤＰ：４，９５３億ドル
ＧＤＰ/人：６，９０８ドル
面積：５１万ｋm²
（日本の約１．４倍）

ペートンターン首相

【ブルネイ】
人口：４５万人
ＧＤＰ：１６６億ドル
ＧＤＰ/人：３１，１５２ドル
面積：５，７７０ｋm²
（三重県とほぼ同じ）

ボルキア国王

【マレーシア】
人口：３，３９４万人
ＧＤＰ：４，０６４億ドル
ＧＤＰ/人：１１，９７２ドル
面積：３３万ｋm²
（九州を除いた日本）

アンワル・イブラヒム首相

【カンボジア】
人口：１，６７７万人
ＧＤＰ：２９９億ドル
ＧＤＰ/人：１，７８６ドル
面積：１８万ｋm²
（日本の約半分）

フン・マネット首相

【インドネシア】
人口：２億７，５５０万人
ＧＤＰ：１３，１９２億ドル
ＧＤＰ/人：４，７８８ドル
面積：１，９２万ｋm²
（日本の約５倍）

プラボウォ大統領

【シンガポール】
人口：５６３万人
ＧＤＰ：４，６６８億ドル
ＧＤＰ/人：８２，８０８ドル
面積：７２０ｋm²
（東京２３区とほぼ同じ）

ローレンス・ウォン首相

（出典：IMF World Bank 財務省貿易統計 ASEAN Sates）
※ドル表記はいずれも米ドル

ASEANの拡大と深化

1967年　**バンコク宣言**で設立（インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・シンガポールの5カ国、**ASEAN5**）

1976年　第1回**ASEAN首脳会議**開催（バリ）、東南アジア友好協力条約（TAC）、ASEAN協和宣言、ASEAN事務局設立協定の採択

1984年　ブルネイ加盟

1992年　ASEAN自由貿易地域（AFTA）創設

1995年以降　ベトナム（1995年）、ラオス・ミャンマー（1997年）、カンボジア（1999年）が加盟（ASEANが10カ国に、**ASEAN10**）

2007年　**ASEAN憲章**調印、2008年発効

2011年　東ティモールが加盟申請（2022年に原則加盟・オブザーバー参加決定）

2012年　RCEP交渉立ち上げ、2020年署名、2022年発効

2015年　**ASEAN共同体**発足、**ASEAN共同体ビジョン2025**（10年先まで）採択

2017年　ASEAN設立50周年

2019年　**インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）**採択

2025年　**ASEAN共同体ビジョン2045**（20年先まで）採択予定

ASEANの重層的地域協力

1978年　ASEAN拡大外相会議（ASEAN・PMC）

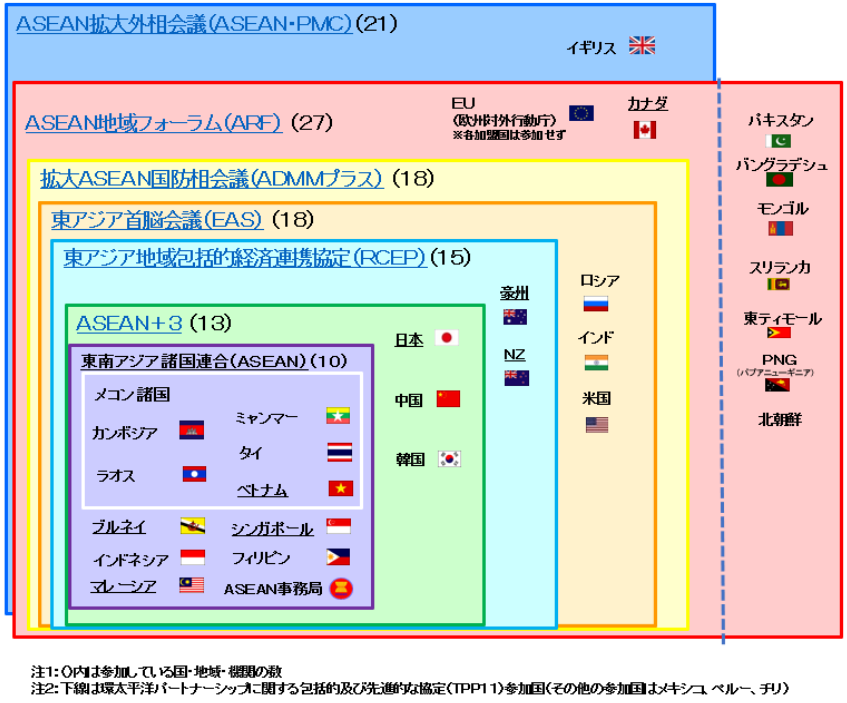
1994年　ASEAN地域フォーラム（ARF）

1997年　ASEAN＋3首脳会議（APT）

2005年　東アジア首脳会議（EAS）

→2011年以降　米・露が参加

2010年　拡大ASEAN国防大臣会議（ADMM+）　初開催



注1：()内は参加している国・地域・機関の数
注2：下線は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）参加国（その他の参加国はメキシコ、ペルー、チリ）

※ASEAN主導の枠組み
　いずれもASEAN議長国で開催

※1989年からAPEC閣僚会議、1993年からAPEC首脳会議開催
（ASEANのうちカンボジア・ラオス・ミャンマーは未加盟）

日ASEAN関係史

1973年　**合成ゴムフォーラム**設置、日ASEAN関係開始

1977年　初の日ASEAN首脳会議開催（クアラルンプール）、**福田ドクトリン**表明（マニラ）

1978年　初の日ASEAN外相会議開催

1981年　日本アセアンセンター設立

1990年　**カンボジアに関する東京会議**開催（1992年PKO派遣、カンボジア復興閣僚会議開催）

1997年　**アジア金融危機**対応（ASEAN＋３首脳会議開催、1998年新宮沢構想、
2000年チェンマイイニシアティブ（CMI）、2010年マルチ化（CMIM））

2003年　日ASEAN30周年特別首脳会議開催

2004年　日本が東南アジア友好協力条約（TAC）に加盟、
スマトラ沖大地震・インド洋津波被害対応（人道復興支援）

2006年　日ASEAN統合基金（JAIF）設置（2013年にJAIF2.0、2023年にJAIF3.0表明）

2008年　日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）発効、
東アジアASEAN経済研究センター（ERIA）設立

2011年　ASEAN日本政府代表部開設、ASEAN防災人道支援調整（AHA）センター、
ASEAN＋３マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）設立

2013年　日ASEAN40周年特別首脳会議開催

2020年　AOIP協力についての日ASEAN首脳共同声明採択、
ASEAN感染症対策センター（ACPHEED）設立への全面的支援表明

2023年　日ASEAN50周年特別首脳会議開催

（参考）福田ドクトリン

第一に、わが国は、平和に徹し軍事大国にならないことを決意しており、そのような立場から、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献する。

第二に、わが国は、東南アジアの国々との間に、政治、経済のみならず社会、文化等、広範な分野において、真の友人として心と心のふれ合う相互信頼関係を築き上げる。

第三に、わが国は、「対等な協力者」の立場に立って、ASEAN及びその加盟国の連帯と強靱性強化の自主的努力に対し、志を同じくする他の域外諸国とともに積極的に協力し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、もって東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築に寄与する。

福田総理のマニラ演説（1977年8月18日）（出典：内閣広報室）

日本にとってASEANとは何か （③日ASEAN関係史）

写真で振り返る日ASEAN50年の歴史

1967

バンコク宣言によるASEAN設立

1973

日ASEANの対話開始（合成ゴムフォーラム）

1977

「福田ドクトリン」の表明

1981

日本アセアンセンター設立

2003

日ASEAN特別首脳会議（30周年）
「東京宣言」

2006

JAIF設置

2007

JENESYS事業開始

2008

AJCEP協定発効

2011

ASEAN日本政府代表部開設

2013

日ASEAN特別首脳会議（40周年）
日ASEAN友好協力ビジョンステートメント・実施計画

2020

AOIP協力についての
日ASEAN首脳共同声明

2023

日ASEAN特別首脳会議
（50周年）

日本ASEAN友好協力50周年／特別首脳会議の成果

1．特別首脳会議（2023年12月17日、東京）

●日ASEAN友好協力に関する共同ビジョン・ステートメントの採択

－副題：**信頼のパートナー（Trusted Partners）**

(インド太平洋に関するASEANアウトルックと、日本の自由で開かれたインド太平洋構想とが本質的原則を共有することを認識。すべての人間が生れながらにして自由であり、尊厳と権利とについて平等であることを確認。)

我々のビジョンは、共有された価値や原則が確保され、全ての国が平和及び繁栄を追求でき、民主主義、法の支配、良い統治並びに人権及び基本的自由の尊重の原則が守られる世界を目指すこと。我々は、相互信頼に基づき、ASEAN一体性と中心性を支持しつつ、次の３つの柱の下で、互恵的な包括的戦略的パートナーシップを強化する。

①世代を超えた心と心のパートナー
日ASEANパートナーシップの基盤である、相互信頼、相互理解、
相互尊重の「心と心」の関係をさらに育むことにコミット。
若者や人的交流、知的交流の強化。

②未来の経済・社会を共創するパートナー
多様、包摂的、強靭、自由、公正、豊かで持続可能な経済社会を共創。
共通の経済的・社会的課題に共同で取り組む。
質の高いインフラによる連結性やサプライチェーン強靱性・産業競争力の強化、
持続可能なエネルギー安全保障・エネルギー移行の促進。

③平和と安定のためのパートナー
自由で開かれたインド太平洋の促進、安全保障協力の強化、
核なき世界に向けた核軍縮・不拡散、法の支配等の促進、WPS等の促進。

●岸田総理から、**「信頼」に基づく「共創」により目指す「平和と繁栄」のためのアクション**を発表（次頁）

「信頼」に基づく「共創」により目指す「平和と繁栄」のためのアクション
（日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議において岸田総理から発表）

①世代を超えた心と心のパートナー：　日ASEAN双方が裨益する交流を通じ、相互理解をより一層醸成し、「心と心の繋がり」を次の世代に繋げる

- **次世代共創パートナーシップ－文化のWA2.0－**
- **国際共同研究や人材交流・育成等を通じた持続可能な研究者ネットワークの強化**
- **若手ビジネスリーダーのネットワーク作り、ASEAN事務局職員の奨学プログラム等**

②未来の経済・社会を共創するパートナー：　互いの強みを持ち寄り、山積する課題への解決策を見出し、日ASEAN双方の活力が相互環流することでより強靱な経済・社会を目指す

- **共創による課題解決のための官民連携の新たな取組**
  - **アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想**
  - **日ASEAN次世代自動車産業共創イニシアティブ**
  - **連結性強化、気候変動対策、中小零細企業・スタートアップ支援等のための民間投資の後押し**

③平和と安定のためのパートナー：　日ASEAN双方の人々が共に暮らす地域の平和と繁栄に貢献し、全ての人が繁栄を享受し、「人間の尊厳」が守られる世界を共に創る

- **法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化ための取組**
  - **サイバーセキュリティ人材育成、ASEAN防災人道支援調整センターを通じた人道支援等**

日ASEAN協力の推進（主要協力分野）

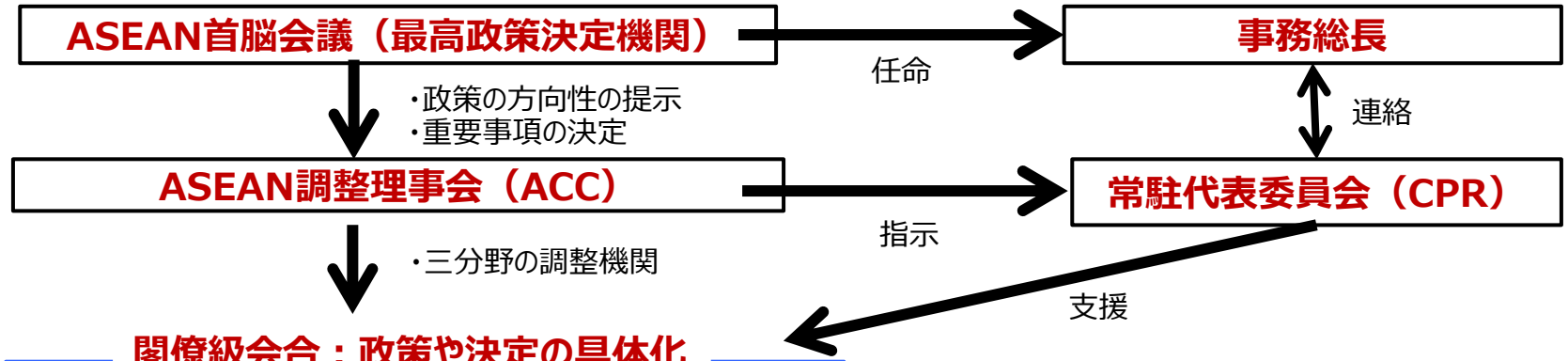
2024（令和6年）8月
ASEAN日本政府代表部

世代を超えた心と心のパートナー	未来の経済・社会を共創するパートナー	平和と安全のためのパートナー
◆ 青年・人的交流	■ 経済	● 法の支配
◆ 文化・知的交流	■ 金融	● 海洋安全保障
◆ スポーツ	■ 連結性	● 防衛
◆ 観光	■ 交通	● WPS・YPS・平和構築
◆ 語学	■ 環境・気候変動	● 核不拡散
◆ 教育	■ エネルギー・重要鉱物	● 人権
◆ 外国人労働者	■ 防災	● 国境を越える犯罪
◆ 科学技術	■ 保健・社会福祉	● サイバーセキュリティ
◆ 人材開発	■スマートシティ・都市化	● 偽情報
◆ ビジネス交流	■ デジタル	● 競争政策・競争法
◆ 自治体交流	■ 宇宙	● 出入国管理
◆ ASEAN事務局支援	■ 農業・食料システム	● 地雷
◆ 大阪・関西万博	■ 格差是正	● 地域枠組み
	■ ジェンダー	
	■ 労働	
	■ SDGs	
	■ 公務員制度	
	■ 地方開発	

日ASEANの現在地

ASEANの組織構造と意思決定プロセス

- ✓ 加盟国の首脳・閣僚等が集まる会議を定期的に開催し意思決定。議長国は各国持ち回り（首脳・外相等主要会議の議長国：2024年ラオス、2025年マレーシア、2026年フィリピン）。
- ✓ 意思決定の基本は、**協議とコンセンサス（ASEAN Way）**。EUのように国家主権の一部委譲、通貨統合、共通の外交・安全保障・防衛政策の実施を目指すものではない。



閣僚級会合：政策や決定の具体化

政治安全保障 共同体理事会	経済 共同体理事会	社会文化 共同体理事会
<分野別閣僚会合> ・外相会合 ・国防大臣会合 ・法務大臣会合 等	<分野別閣僚会合> ・経済大臣会合 ・財務大臣会合 ・農林大臣会合 ・デジタル大臣会合 ・交通大臣会合　等	<分野別閣僚会合> ・教育大臣会合 ・環境大臣会合 ・保健大臣会合 等

各加盟国：政策や決定を実施

ASEANの１年（首脳・外相会議）

春　ASEAN外相リトリート、首脳会議（ASEANのみ）

夏　ASEAN関連外相会議
（ASEANのみの外相会議、ASEAN＋１（日本等）
ASEAN＋３、EAS参加国、ASEAN地域フォーラム（RAF）
の外相会議）

秋　ASEAN関連首脳会議
（ASEANのみの首脳会議、ASEAN＋１（日本等）
ASEAN＋３の首脳会議、EAS）

ASEAN事務局の概要

- ✓ 1976年2月に開催されたASEAN外相会議を受けて設立。**ジャカルタ（インドネシア）**に所在。
- ✓ 単年予算規模は、2000万米ドル。**10か国が均等割拠出**。
- ✓ 事務総長及び事務次長（４名）の下、職員数は約300名。

カオ・キムホン
第15代事務総長

任期：2023－2027年
カンボジア出身
（元外務国際協力省長官、前首相補佐特命大臣）

事務総長（閣僚級）

- ✓ 各国アルファベット順持ち回りにより輩出。ASEAN首脳会議で任命。
- ✓ 任期は再任不可の５年間。
- ✓ 主な役割：
- • ASEANの合意・決定事項の進捗を促進・モニターし、ASEAN首脳会議に年次報告書を提出。
- • ASEAN首脳会議、分野別閣僚級会合等に出席。
- • ASEANの見解表明や域外国との会議に出席

連結性課

アスタナ（Astanah Abdul）
政治安全保障共同体担当
任期：2024－2027年
マレーシア出身

シン（Satvinder Singh）
経済共同体担当
任期：2024－2027年
シンガポール出身

ルウィン（San Lwin）
社会文化共同体担当
任期：2024－2027年
ミャンマー出身

ナラリャ（Narарya Soeprapto）
共同体・官房担当
任期：2024－2027年
インドネシア出身

事務次長

- **政治安全保障局**
- **対外関係局**
- **ASEAN統合監視局**
- **市場統合局**
- **分野別開発局**
- **ASCC分析監視局**
- **人材開発局**
- **持続可能開発局**
- **官房局**
- **法律サービス・協定局**
- **共同体局**

ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の概要

- ASEAN各国と域外パートナー国との協力・連携を進め、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）
- 日本が主導し、東アジア各国首脳の合意に基づき2008年6月に設立

3rd ERIA's Extraordinary Governing Board Meeting, Feb 2024

メンバー国：16カ国

ASEAN10カ国＋日本、インド、豪、NZ、中国、韓国

理事会議長：ラモン・ロペス・元フィリピン貿易産業大臣
日本理事：榊原定征・元経団連会長

事務局

事務総長:渡辺哲也　※職員165名(2024年7月)

ERIAの主要活動分野

- 各国の研究機関、政府、産業界と連携し、経済・エネルギー、デジタル、ヘルスケア、環境、農業などの領域において調査・研究、政策提言を実施。産官学の政策対話の場も提供。

Economy&Trade
貿易投資
サプライチェーン

Energy
脱炭素
エネルギートランジション

Digital
デジタル・イノベーション
スタートアップ

Health Care
アクティブエイジング

Environment
海洋プラスチックごみ対策

Agriculture
食糧安全保障

E-DISC（ERIAデジタル・イノベーション・サステナブル・エコノミーセンター）

- 2023年8月、ERIAデジタル・イノベーション・サステナブル・エコノミーセンター（E-DISC）設立
- E-DISCの主要活動分野
  - **デジタルトレード**：ASEANデジタル経済フレームワーク交渉を支援
  - **データガバナンス**：域内ルール策定やサイバーセキュリティの確保
  - **イノベーションとアントレプレナーシップ**

2023年8月のE-DISC発足式にはアイルランガ・インドネシア経済調整大臣が出席。

E-DISCによるスタートアップ強化のための取り組み

スタートアップの
コミュニティを形成

↓

E-DISCメンバーシップ
プログラム

官民対話
の促進

↓

ASEANスタートアップ
ホワイトペーパー

ASEANの
スタートアップ発掘

↓

“One ASEAN Startup Award”

E-DISCを活用したイノベーション創出支援

- ASEAN各国の**スタートアップやベンチャーキャピタル、財閥等のネットワークを開拓し、ASEAN全体のエコシステム形成し、米国、日本との接続を図る**
- ASEANスタートアップと協業を目指す**日本のスタートアップや大企業にもマッチング機会を提供**

E-DISCに参画する企業の例：
ASEANの有力ベンチャーキャピタル、政府機関など約100社が参画。

アジア・ゼロエミッション・センター （2024年８月21日設立）

- 脱炭素へ向けたロードマップや分野別行動計画の作成、グリーン・ファイナンスやカーボン取引の制度設計、産業界との連携を推進する拠点として、**ERIAに**
  アジア・ゼロエミッション・センターを設立

Decarbonisation Roadmap

脱炭素に向けた目標・タイムラインの設定やキードライバーの特定のための客観的且つ現実的なロードマップの提示を通して、各国のエネルギー移行促進に向けた戦略・計画策定を支援する

Sector Specific Actions

脱炭素に向けてキーとなるセクターや技術に対しより深い洞察を提供する

- Power：送電網 (i.e. ASEANパワーグリッド)
- Mobility：次世代モビリティ (i.e. 日・ASEAN次世代自動車産業戦略)
- Industry：省エネ機器 (i.e. ヒートポンプ、小型貫流ボイラー)
- Cross-sectoral:
  水素・アンモニア、バイオマス、天然ガス、CCUS/カーボンリサイクル、重要鉱物

Market Enablers

脱炭素に向けて不可欠となる技術の価値が適切に評価され十分な投資を呼び込めるような市場構造をコーディネートする

・グリーン/トランジションファイナンス (Asia Transition Finance Study Group)　・カーボンマーケット

アジア・ゼロエミッションセンター
立ち上げ式

AZECアドボカシーグループ
ラウンドテーブル

ASEANのパートナー国・機関

	対話国 **包括的戦略パートナーシップ*	分野別対話国	開発対話国
アジア	日本*（1977） 韓国*（1991/89） 中国*（1996/91） インド*（1995/92）		
北米	米国*（1977）カナダ（1977）		
オセアニア	豪州*（1974）NZ（1975）		
中南米		ブラジル（2022）	チリ（2019）ペルー（2024）
ヨーロッパ	EU（1977） ロシア（1996/91） 英国（2021）	ノルウェー（2015） スイス（2016）	ドイツ（2016）イタリア（2020） フランス（2020）オランダ（2023）
中近東		トルコ（2017） UAE（2022）	
アフリカ		モロッコ（2023） 南アフリカ（2023）	

*大庭三枝『外交』2023年11・12月号所収論文の表をもとに紀谷作成

主な国際・地域機関

Community of Latin American and Caribbean States (CELAC)
Economic Cooperation Organization (ECO)　Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
Eurasian Economic Union (EAEU)　Gulf Cooperation Council (GCC)
Indian Ocean Rim Association (IORA)　Pacific Alliance (PA)
Pacific Islands Forum (PIF)　Shanghai Cooperation Organisation (SCO)
Southern Common Market (MERCOSUR)　South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC)
United Nations　Organization for Economic Cooperation and Development (OECD)

周年行事と包括的戦略的パートナーシップ（CSP）立ち上げ

2021
- 中国：対話国関係30周年（特別首脳会議開催）、CSP立ち上げ
- 豪州：CSP立ち上げ

2022
- 米国：対話国関係45周年（特別首脳会議開催）、CSP立ち上げ
- インド：対話国関係30周年、CSP立ち上げ
- EU：対話国関係45周年（特別首脳会議開催）

2023
- 日本：友好協力50周年（特別首脳会議開催）、CSP立ち上げ

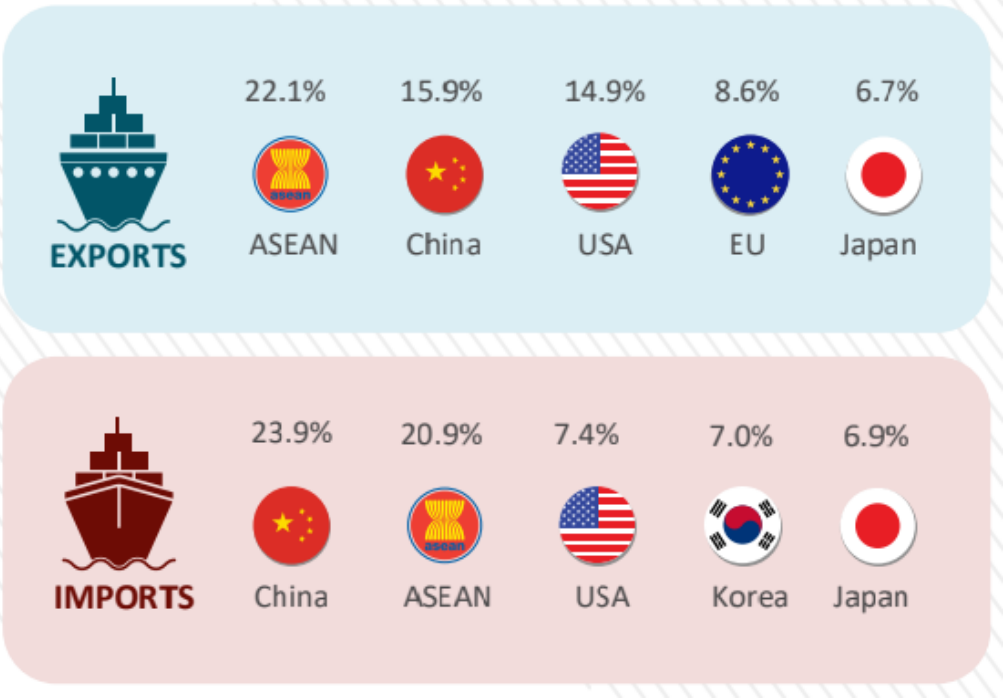
2024
- 豪州：対話国関係50周年（特別首脳会議開催）
- 韓国：対話国関係35周年、CSP立ち上げ

2025
- NZ：対話国関係50周年、CSP立ち上げ申請中

50th Year
ASEAN-Japan
Friendship and Cooperation
Golden Friendship, Golden Opportunities
輝ける友情 輝ける機会

パートナー国等との関係：FTA

日・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）
豪・NZ：ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area（ANZFTA）
中：ASEAN-China Free Trade Agreements（ACFTA）
印：ASEAN-India Free Trade Area（AIFTA）
韓：ASEAN-Republic of Korea Free Trade Area（AKFTA）
香港：ASEAN – Hong Kong, China Free Trade Area（AHKFTA）
Regional Comprehensive Economic Partnership（RCEP）



2019年～2023年物品貿易額（USD）によるランキング（ASEANstatsより）

インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）

2019　ASEAN首脳会議（バンコク）でAOIP採択

目的

（１）地域における協力のガイダンスの提供。
（２）地域の平和、安定、繁栄の実現を促進し、より緊密な経済的な協力を促進することによる信頼の強化。
（３）既存のASEAN主導のメカニズムの強化。
（４）ASEANの優先協力分野の実施・探求
　　⇛海洋協力、連結性、SDGs、経済等の分野

原則

ASEAN中心性の強化、開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組み、グッドガバナンス、主権の尊重、不介入、既存の協力枠組みとの補完性、平等、相互尊重、相互信頼、相互利益、国連憲章その他の関連する国連条約等を含む国際法の尊重

2020～日本を皮切りに対話国が次々とAOIP支持の共同表明採択
2022　AOIP優先協力4分野の主流化に関する共同首脳声明採択
2023　EAS首脳声明でAOIPの主流化支持
2024　未来志向のASEANとASEAN中心の地域枠組みのための
　　AOIP首脳声明採択

ーASEAN及びASEAN主導枠組みでの包摂的・包括的協力の重要性の確認
ーAOIP の推進・実施・主流化の継続
ー戦略的信頼関係と互恵的協力関係を構築するための戦略対話の推進

東アジア首脳会議（EAS)で議論されている主な地域・国際情勢

- 北朝鮮情勢
- 南シナ海情勢
- ミャンマー情勢
- ウクライナ情勢
- 中東情勢

2025年のASEAN

2024年

議長国：ラオス

テーマ：Enhancing Connectivity and Resilience

2025年

議長国：マレーシア

テーマ：Inclusivity and Sustainability

優先分野：

1　ASEAN中心性の強化

2　域内貿易・投資と科学技術イノベーション

3　包摂性と持続可能性（格差縮小、生活水準向上、気候変動の影響緩和）

＋　ASEAN共同体ビジョン2045採択

ASEANにおけるビジネスと人権

ASEAN政府間人権委員会（AICHR）

AICHRとは

◎2007年ASEAN憲章
　第１条「民主主義を強化、良い統治と法の支配を拡大、人権と基本的自由の促進・保護」
　第14条「人権組織の設置」
◎2009年ASEAN外相会議でASEAN憲章１４条により設置決定。
◎政府間人権組織。ASEAN外相会議管轄下。
◎ASEAN加盟国で構成、政府代表１名（任期３年）。選出方法は各国による。
◎少なくとも年２回総会開催（議長国、ASEAN事務局所在のインドネシア）。

AICHR
ASEAN Intergovernmental Commission on Human Rights

AICHRの主な活動・役割

◎ASEAN人権宣言の起草、人権に関する意識啓発。
◎ASEAN加盟国への人権条約への加入・批准推進。
◎ASEAN分野別会合への人権関係の助言・技術協力
◎人権に関するASEAN機関、市民社会、国際機関等との協議。
◎ASEAN内における人権問題等の研究・情報収集。
◎年次報告書作成、ASEAN外相会議へ提出。
⇒ASEAN各国・各分野に人権問題でアプローチ可能。他方で、監視権限なし（合意・相談による解決を目指す）。

AICHRによる「ビジネスと人権」の取組

●第一期AICHR5カ年作業計画（2010−2015）で企業の社会的責任（CSR）と人権を調査テーマとし、2014年に基礎調査報告書を作成。第二期5カ年計画（(2016 – 2020)にはCSRの啓発を盛り込み。2016年にはCSRと人権に関するASEAN地域戦略を議論。

●現在の（第三期）5カ年計画（2021-2025）では、CSRに代わり「ビジネスと人権」が明記され、指導原則の実行と国家行動計画策定（NAP）の共有が計画。新（第四期）5カ年計画（2026−2030）でも「ビジネスと人権」が明記される予定。

（現5カ年計画）

・Initiatives to share best practices in addressing human rights issues on women, youth, children, persons with disabilities, migrant workers, older persons, indigenous people, vulnerable group, mitigating the impact of climate change, business and human rights, etc.

・Regional consultation to share experiences on promoting the UN Guiding Principles on Business and Human Rights in ASEAN.

・Documentation on best practices and lessons learned on development of National Action Plan on Business and Human Rights in ASEAN

●ビジネスと人権の促進に関するAICHRの役割（2023年AICHR議長の説明）

Regional Standard-Setting 、 Regional Cooperation、 Policy Support、 Protection Mechanism、

Regional Strategy、 Research、 Capacity Building、 Dialogue and Engagement

（Policy supportの例 ）

-ASEAN Leaders' Declaration on Combating Trafficking in Persons Caused by The Abuse of Technology (2023)

-ASEAN Declaration on the Placement and Protection of Migrant Fishers (2023)

-ASEAN Declaration on the Elimination of Child Labour (2024)

AICHRによる「ビジネスと人権」案件

	実施年	案件名・概要	主な支援国・機関
1	13-14 June 2014	Workshop on CSR and Human Rights in ASEAN: Outcomes of the AICHR Thematic Study, Singapore	UN agency
2	3-4 November 2016	AICHR Seminar on Promoting CSR and Human Rights in ASEAN, Singapore	EU, Sweden, UNDP
3	4-6 June 2018	AICHR Interregional Dialogue: Sharing Good Practices on Business and Human Rights, Bangkok	UN agency, EU, Arab League
4	10-11 June 2019	AICHR Interregional Dialogue: Sharing Good Practices on Business and Human Rights	Norway, Switzerland, Australia, UNDP,OECD,ILO
5	1-2 December 2020	The Essentials of Human Rights Due Diligence in Business: A Training for ASEAN Institutions, Bangkok(online)	UNDP
6	19-20 July 2022	AICHR Regional Dialogue: Sharing Good Practices on Business and Human Rights and Recovery from COVID-19 in ASEAN	UNDP, Australia
7	29-30 May 2023	AICHR Regional Consultation on Business and Human Rights, Environment and Climate Change, Kuala Lumpur	EU
8	1 June 2023	AICHR Regional Dialogue: Sharing Good Practices on the Business and Human Rights in ASEAN	UNDP,OECD
9	24 Sep 2024	AICHR, SEANF co-host regional workshop on sharing good practices, effective remedy for migrant workers, Bangkok	Japan（JAIF）

AICHRのHP等参照

日本の役割は何か

日本とAICHRの協力関係史（2013年～）

2013年12月	日ASEAN友好協力40周年。実施計画にAICHRとの協力明記。
2015年５月	第１回日AICHRインターフェース ⇒①障がい者の人権、②人身取引、③女性と子供の人権に関する活動実施で合意。
2015年～2019年	JAIFで９プロジェクト実施。
2018年	障がい者の人権主流化マスタープランがASEAN首脳会議で採択。
2023年11月	第２回日AICHRインターフェース ⇒インターフェース定期化合意。
2023年12月	日ASEA友好協力50周年。実施計画にAICHRとの協力を再度明記。
2024年5月	第３回日AICHRインターフェース ⇒「ビジネスと人権」中心で合意。
2024年9月	JAIFで、初めての「ビジネスと人権」プロジェクト実施。
※2025年5月頃	第４回日AICHRインターフェースを開催予定（P）

2018年ASEAN首脳会議で障害者の人権マスタープラン採択

第３回日AICHRインターフェス(R6.5)

photo provided by ASEAN secretariat

JAIFで支援した人権分野案件（10案件）

	実施年	案件内容・実施機関（各国AICHR）	費用
1	Dec 2015	AICHR Regional Dialogue on the Mainstreaming of the Rights of Persons with Disabilities in ASEAN (Thailand)	USD 169,934.75
2	Aug 2016	AICHR Workshop on Effective Communication Strategies to Combat Trafficking in Persons (Vietnam)	USD 81,404.00
3	July 2016	2nd AICHR Regional Dialogue on the Mainstreaming of the Rights of Persons with Disabilities in the ASEAN Community (Thailand)	USD 178,182.00
4	Oct 2016	The AICHR Training Programme on the Rights of Persons with Disabilities (Thailand)	USD 89,293.50
5	Oct 2018	Task Force on the Mainstreaming of the Rights of Persons with Disabilities (Thailand)	USD 147,829.00
6	Jun 2017	3rd AICHR Regional Dialogue on the Mainstreaming of the Rights of Persons with Disabilities in the ASEAN Community (Thailand)	USD 149,578.00
7	Feb 2019	2018 AICHR Regional Dialogue (Accessibility through Universal Design)(Thailand)	USD 103,942.30
8	Dec 2019	2019 AICHR Regional Dialogue (Gender Perspectives on Disability Rights)(Thailand)	USD 136,920.00
9	Nov 2019	AICHR Workshop on Promoting Gender Equality and Empowerment of Women through ICTs towards Achieving the UN 2030 Agenda on Sustainable Development Goals (Vietnam)	USD 79,079.00
10	Sep 2024	AICHR, SEANF co-host regional workshop on sharing good practices, effective remedy for migrant workers(Thailand)（BHR 案件）	closing process

JMT(Jaif Management Team)のHP等参照

JAIFで初めて支援したビジネスと人権案件（2024年9月）

photo provided by AICHR Thailand

photo provided by AICHR Thailand

photo provided by AICHR Thailand

AICHR, SEANF co-host regional workshop on sharing good practices, effective remedy for migrant workers

ASEANにおけるビジネスと人権に関する課題

①ASEAN各国の関係省庁が、ビジネスと人権はクロスセクトラルな問題であるにも関わらず、縦割りで対応していること。

②ASEAN各国の企業が、ビジネス活動に対する人権の影響について、十分な認識・理解をしていないこと。特にASEANの中小企業は、ビジネスと人権に関する活動を正確に理解していないため、ビジネスと人権に関する活動について、実施が難しい活動と思い込んでいること。

③対話国・対話パートナーが、ASEANの実態に沿ったビジネスと人権に関する活動を考えて実行する必要があること（ASEANにおけるビジネスと人権に関する活動では、西洋的な人権思想に基づくだけでなく、東洋的な人権思想も考慮した内容にする必要があること）。

ASEANにおけるビジネスと人権に関する課題への対応

①中長期的計画の策定

➡日本側関係者の知見を集結し、ASEANの実態に沿った**ビジネスと人権に関する活動及びその実施計画（中長期的計画）**を策定。同計画をAICHRに説明し、5カ年計画や各国AICHRの優先事項に反映させる。

Ex.日本側作成中長期的計画とAICHRの５カ年計画や各国優先事項の融合。

②具体的協力案件の形成・実施

➡AICHR主導のビジネスと人権に関する活動の支援を続け、AICHRを通じてASEAN各国の政府機関や企業（特に中小企業）に対し、ビジネスと人権に関する考え方を普及し、活動を実施できる能力構築・基盤整備を行う。

Ex.各国AICHR主催のワークショップやセミナーへのJAIFによる支援

③ハイレベルへの報告・反映

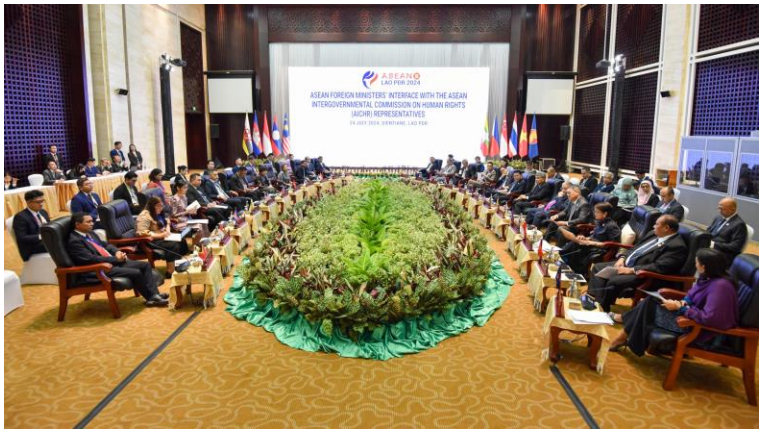
➡具体的協力案件の成果を、日AICHRインターフェースなどの機会にAICHR代表にインプットして年次報告書に記載させ、AICHR代表を通じてASEAN外相に報告。

Ex.年次報告書での言及。外相共同コミュニュケ、首脳宣言へのインプット。

具体的協力案件のハイレベルへの報告・反映の例

- 第２回日ＡＩＣＨＲインターフェース（２０２３年１１月）
- 第３回日ＡＩＣＨＲインターフェース（２０２４年５月）

- ＡＩＣＨＲ－ＡＳＥＡＮ外相会合（２０２４年７月）
- ※ＡＩＣＨＲ代表より年次報告書の内容をＡＳＥＡＮ外相に報告。



AICHR－ＡＳＥＡＮ外相会合２０２４
（AICHRのHPより）

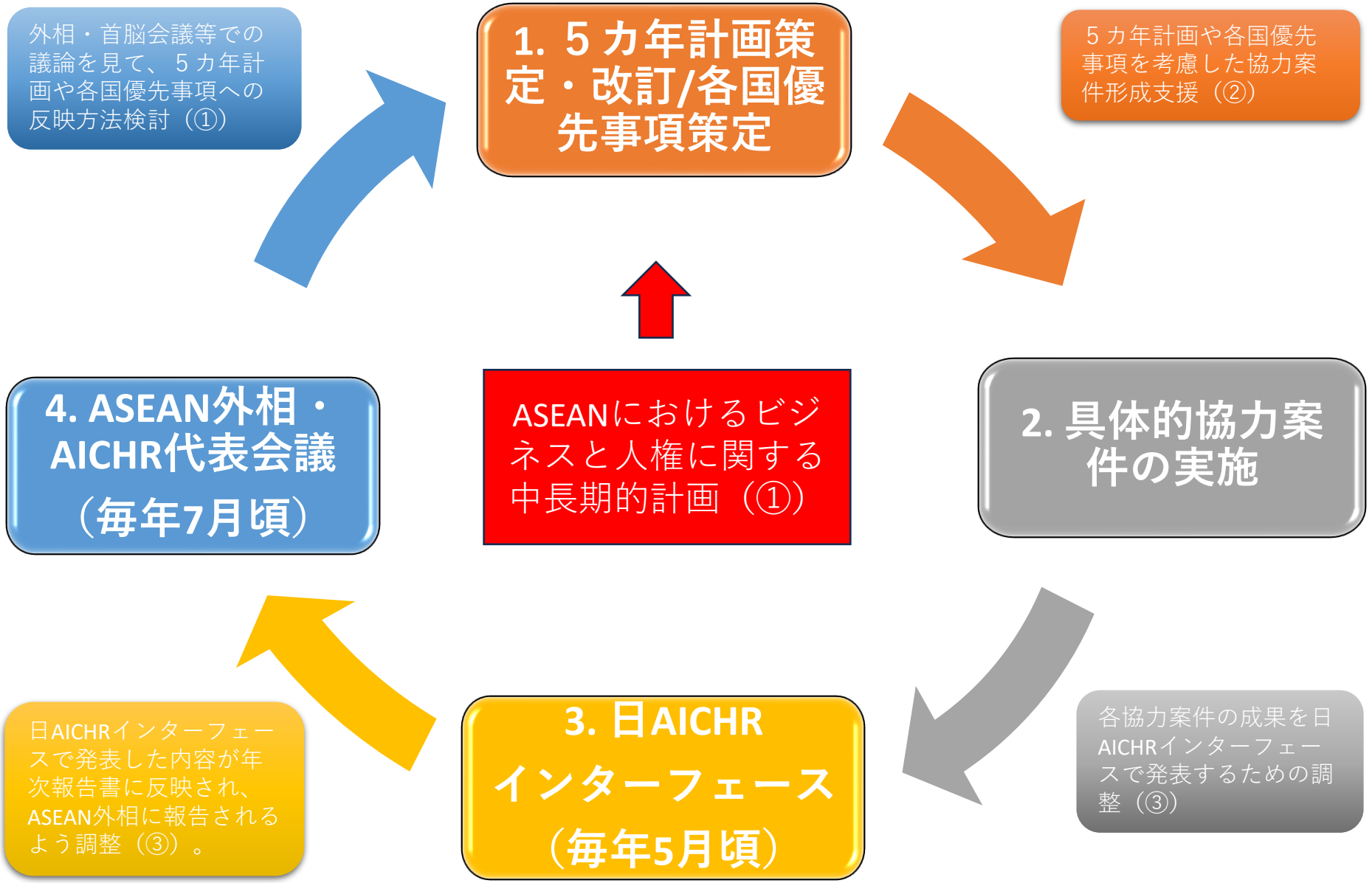
4.3.5 Japan

On 8 November 2023, AICHR met with Japan at the ASEAN Secretariat in Jakarta, Indonesia to discuss further possible areas of future cooperation in line with the framework of the AICHR FYWP 2021-2025 and the Priority Programmes/Activities of AICHR 2024, as well as contribute to the ASEAN-Japan Friendship and Cooperation marked by the ASEAN-Japan Commemorative Summit for the 50th Year of the ASEAN-Japan Friendship and Cooperation to take place in December 2023. It was noted that priority areas of cooperation were identified since the first meeting between AICHR and Japan in 2015, including (i) the rights of persons with disabilities, (ii) empowerment of women, and (iii) fight against trafficking in persons. From 2015 to 2019, Japan supported nine AICHR activities for the development and implementation of the ASEAN Enabling Masterplan 2025. The Meeting took note of suggestions for further cooperation which may include (i) interface meeting between AICHR and Japan to be held on a regular basis; and (ii) new thematic and priority areas of cooperation to be explored for 2024 and beyond aiming for the enhancement of the strategic partnership across all sectors including human rights.

On 22 May 2024, AICHR held the 3rd Interface Meeting with Japan to discuss possible cooperation between Japan and AICHR in realising the AICHR FYWP 2021-2025, as well as in the Joint Statement and Implementation Plan, which were adopted in the Commemorative Summit for the 50th Year of ASEAN-Japan Friendship and Cooperation. AICHR and Japan exchanged views on the recent development and future direction and shared the view to deepen cooperation, such as in the area of business and human rights, among others.

AICHR Annual report 2024抜粋

AICHRの活動に対する日本の関与（イメージ図）



ASEANにおけるビジネスと人権の中長期的計画の要素

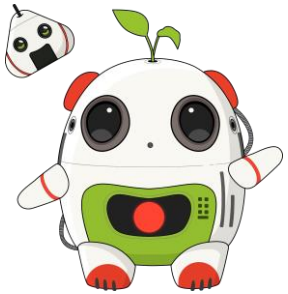
①国別行動計画やガイドラインの整備

＊ASEAN各国政府によるビジネスと人権に関するルール整備支援。ASEAN全体での統一性を保ちつつ、EUのデューディリジェンス規制対応やASEAN的人権思想の考慮等、各国の事情に沿った形でテーラーメードに支援。

②外国人労働者プラットフォーム設立

＊ASEAN各国の労働者の日本への移動のみならず、ASEAN域内での移動に伴う課題解決を支援する枠組の援助。

③ディーセントワークの実現

＊ASEAN企業によるディーセントワークの実現支援。ASEAN各国の企業による労働環境改善・労働者の権利保護に向けた活動の支援。企業のCSR活動促進、企業と労働者の対話促進、デジタル技術の活用等支援等。

ご清聴ありがとうございました